

『アジアの経済成長と北海道経済へのインパクト』

小樽商科大学 商学部 教授 穴沢 眞(あなざわ・まこと)
(北海道生産性本部理事)



略歴:1957年生まれ。北海道大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。北海道大学経済学部助手、小樽商科大学商学部講師、助教授を経て現職。専門はアジア経済、工業化、直接投資など。

現在、中国をはじめとして近隣のアジア諸国は引き続き高い経済成長率を示している。また、香港やシンガポールの1人当たり GDP はすでに日本のそれを上回っている。アジアにおいて日本のみが豊かであった時代は終わりを告げた。さらに中国は日本を抜き、アメリカに次ぐ世界第2位の経済大国になった。上海や広州といった中国の沿海部では高額所得者が増加しており、他の主要都市でも、中産階級が増加し、彼らの生活水準は確実に向上している。彼らの所得の向上により海外の製品、特に食料品に対する需要も増えている。また、中国のみならず、他のアジアの国々も高い経済成長率を示している。近隣にこのような急成長を遂げている経済圏があるということは本来、日本や北海道の経済にとって非常に有利なことといえる。

拡大するアジアの需要の増大を活用し、北海道から食料品(加工品を含む)を輸出しようという試みは多くある。具体的な例をあげると、鮭や昆布などの海産物を中国に輸出しているケースや十勝の長芋を台湾に輸出しているケースなどがある。また、日本酒は中国をはじめとして各国に輸出されている。これらの北海道の特色や強みをもった食料品の輸出がさらに促進される必要がある。

次にアジアからの観光客に焦点を当ててみる。北海道は観光を主要な産業として振興しようとしており、事実、中国、韓国などから観光客を呼び込む試みがなされている。1990年代末には20万人にも満たなかった海外からの観光客はここ2、3年、年間70万人近くにまで増加し、その大半がアジアからの観光客である。昨年の震災により、北海道を訪れるアジアからの観光客も減少しているが、長期的な観点からすれば、これらの観光客を北海道に呼び込むことが経済の活性化につながる。

既に述べたように、アジア各国の人々の所得が上がっていることは北海道にとって大きなチャンスといえる。彼らの所得の増加と北海道特有の他のアジアの国々とは異なる景観、寒冷な気候、温泉などが彼らを北海道に引き付け、これによりアジアからの観光客も増えてきたのである。日本政府や他の都府県もアジアからの観光客の増加を目指して様々な施策を展開しているが、北海道には上記のようなアドバンテージがあるといえる。

海外から北海道に来る観光客が増えると、これに伴いビジネスチャンスも増える傾向にある。そして、カネも動き始めるのである。その意味ではニセコの事例は興味深いものである。周知のようにニセコにはオーストラリアからの投資に始まり、近年、香港、マレーシアといったアジア諸国からの直接投資が相次いでいる。

直接投資というのはヒト、モノ、カネなどの経営資源が一体となって移動することである。従って、ヒトやモノが単独で移動する場合よりも経済に与える影響は大きくなる。北海道経済の将来のあり方を考える場合、海外、特にアジアからの直接投資を北海道に呼び込む必要がある。

北海道の場合、産業の集積度から考えて、工場などの誘致は難しいと思われるが、研究開発など産学が協力した知的生産に特化し、この分野にアジアから企業を誘致することは検討に値する。ただし、その前提として世界に開かれた高等教育機関の拡充など道内での人材の育成が不可欠となる。

日本国内の需要拡大が見込めない以上、長期的な観点と正しい方向性を持った経済運営により発展するアジアを取り込む姿勢を持つことが望まれる。

(本稿は昨年8月に本学が主催した国際シンポジウム「グローバリズムと地域経済」での筆者の報告の一部である。)